

「平成22年度事業報告」

事業の概要

1. 平成22年度事業概要

(事業活動の三本柱)

＜1＞社会福祉事業は、本年度で12年目を迎えた「NPO法人の設立支援」と、「NPO基盤強化資金助成」等を実施しました。

また、東日本大震災を受けて、平成23年3月に地域災害等緊急対策助成を実施しました。

＜2＞福祉諸科学事業は、損保ジャパンとの連携により、「保険業法に関する研究会」を、また損保ジャパン総合研究所との連携により、「ディジーズ・マネジメント政策課題研究会」並びに「福祉マネジメント研究会」を実施しました。

＜3＞社会福祉文献表彰は12年目を迎え、社会福祉分野の学者、研究者の研究意欲を促進する一助となるべく、広報の充実に努めるとともに、受賞者記念講演会と合わせて、「新たな公共」としての社会福祉の創造をテーマに、シンポジウムを開催しました。

(広報活動)

当財団はその活動を広く一般に公開するため特に広報活動に力を入れ、公募助成事業やその結果を全国の新聞社にニュースリリースするほか、「財団ニュース」の発行、各種の取材に積極的に応じるなど力を入れてまいりました。また、損保ジャパン社内LAN（Jライン）にニュースを掲載しグループ内広報にも注力してまいりました。

最も有力な広報手段としての当財団ホームページは、ますます重要な役割を果たしてきており、昨年度に引き続き、ホームページの整備と財団叢書のデジタルアーカイブ化等を推進しました。ホームページ上では、過去の財団ニュース、財団叢書の最新号77号までのデータを公開しました。広く社会一般への広報の強化が図られると共に、保険学、社会福祉学の研究者への大きな支援となると思われま

(対外活動)

本来事業のほかに従来から業界活動・対外活動に積極的に取り組んでいます。専務理事は(社)国際社会福祉協議会日本国委員会の理事、(財)日本障害者リハビリテーション協会と(公財)助成財団センターの評議員、(公財)公益法人協会の監事などに就任するほか、日本保険学会、日本社会福祉学会、日本地域福祉学会等の学会行事、障害者団体やNPO関係の各種会合・大会に参加すると共に、NPO支援財団研究会にも主要メンバーとして積極的に参加してまいりました。これらの対外活動は、損保ジャパンの社会貢献活動の一端を担うと同時に各種情報やノウハウ収集、ネットワークの拡大により財団運営に活かされてきております。

(公益法人制度改革への対応)

平成20年12月1日の公益法人制度改革関連3法に関し、当財団においては、平成23年2月24日に内閣府に公益財団法人への移行認定を申請しました。平成23年7月1日の公益財団法人への移行認定を目指しています。

2. 社会福祉事業

＜1＞NPO法人設立資金助成 (予算：900万円 実績：900万円)

NPO法人設立資金助成は12年目を迎え、全国から100件(前年度123件)の申し込みを受け付け、6月21日開催の選考委員会で、30団体に対し各30万円、総額900万円の助成を決定しました。(助成先は資料1参照)

本年度の主な特徴としては、昨年度と同様、今年度も事業開始まもない新設団体

からの応募割合が増える一方、小規模作業所からの応募が減少し、生活支援や余暇支援、就労支援を主な事業とする団体からの応募が増えていることが挙げられます。贈呈式は、各地で行われ、首都圏地区については7月22日に損保ジャパン本社ビル43階において開催しました。

なお、助成先30団体のうち、主に障害児に関わる活動を行っている10団体については、助成金に株式会社損害保険ジャパンの社員有志の毎月の給与から集められる社会貢献ファンド「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」の200万円の指定寄付が含まれています。

NPO法人の設立・運営に関しては、単なる助成事業だけにとどまらず、以下の支援事業を行っています。

- ①NPO支援財団研究会への参加、地区NPOや関連団体との意見交換の実施
- ②既助成先NPO法人との意見交換、地区NPO支援センターとの意見交換の実施

<2>NPO基盤強化資金助成（予算：1,000万円 実績：1,001万円）

前年度に引き続き、福祉系NPO団体の「基盤強化資金助成」の事業を実施し、当財団の平成11年度から20年度の助成先489団体を対象に募集案内を郵送し、全国から93件の応募を受け付けました。

12月13日開催の選考委員会において、助成先13団体を決定しました。（助成先は資料2参照）

<3>自動車購入費助成（予算：1,000万円、実績：1,000万円）

応募倍率が非常に高くなるため、今年度は対象地区を「東日本地区」に限定して、募集しました。応募総数は35件（21年度の西日本は52件、20年度の東日本地区は45件）となり、10月14日に開催の選考委員会において、10団体に対し総額1,000万円の助成を決定しました。（助成先は資料3参照）

本助成の特徴は、小規模ながら地域に密着した活動を着実に実施しており、他団体から助成を受けにくい団体を特に対象としています。

贈呈式は、該当の損保ジャパンの支店において開催されました。

<4>会議会合・国際交流費等助成

（予算：600万円—地域災害等緊急対策助成と合算—、実績：477万円）

（1）会議会合・国際交流費

4件360万円の助成を決定しました。助成先は次の通りです。

- ①「日本障害フォーラム（JDF）」代表 小川 榮一
『障害者の権利条約推進 全国キャンペーン』

に関わる会議会合費助成 150万円

日本の障害者団体の連合組織である「日本障害フォーラム（JDF：Japan Disability Forum）」は、2006年12月13日、国連にて採択された「障害者の権利条約」を日本で批准するプロセスに際して、障害者団体をはじめとする市民の立場から、全国の障害者・関係者・一般市民に条約の主旨を周知するとともに、草の根レベルでの障害者の権利擁護を活性化することを目的とする全国キャンペーンを実施しています。

「障害者の権利条約」は今後の日本の障害者施策に大きな影響を与えるものであり、わが国の高齢化の状況を考えれば、単に障害者だけの問題ではなく国民全体の問題として取り組むべきものであることから、当財団では「障害者の権利条約」の採択に向けたJDFの取組みを支援してまいりました。引き続き、条約の批准に向

けた活動を支援するものとして、JDFが取り組む会議会合費助成を6月21日の選考委員会で決定しました。

なお申請額の200万円の助成を実施したが、東日本大震災を受け、助成金のうち50万円の返納申し出が申請者からあり、助成額を150万円に減額しました。

減額分の50万円については、別途地域災害等緊急対策助成として日本障害フォーラム（JDF）に別途助成しました。

②財団法人 現代人形劇センター 理事長 森元 勝人

『全国のろう学校における人形劇による防災教育の実施事業』

に関わる会議会合費助成 50万円

阪神・淡路大震災以来、度重なる災害時にろう者が情報から取り残され、迅速な避難が取れなかったという事例が多く報告されています。そこで、ろう者との共同で活動するデフ・パペットシアター・ひとみが、防災教育で定評のある「稲むらの火」を題材に、人形劇を通じ全国のろうの子どもたちに地震・津波の正しい知識（災害時にどう対処したらよいか）を楽しく学んでもらうことを企画しました。

当財団の事業目的の一つである障害者福祉活動団体への支援に沿う取組みとの理解の下に、本活動に対して、会議会合費助成を6月21日の選考委員会で決定しました。平成20年度から3年間の計画で、在校生のいる全国の聴覚特別支援校105校中、104校（1校は調整が付かず）での公演が行われました。子供たちに防災の意識を伝えることだけでなく、プロの人形劇の生の舞台に触れる楽しさを提供することができました。災害時にはよりスムーズに対応し、ろう者の被害を最小限に抑えることが期待されます。

③日本障害者協議会 代表 勝又 和夫

『日本障害者協議会（JD）結成30周年記念事業』

に関わる会議会合費助成 10万円

日本障害者協議会（JD）結成30周年記念事業における4つの会合等の実施への助成を行いました。

- ・公開シンポジウム及び市民公開連続講座
- ・JD “次代につなぐ大交流会”
- ・JD 30年の活動/年表及びコラム集の作成
- ・記念フォーラム「障害者とICT」

障害者福祉制度の大きな改革が行われている現在、30年間の運動の足跡を振り返りつつ、障害や自立の概念、ノーマライゼーションやインクルージョンの考え方などを、多くの市民、運動団体の若手構成員などに伝え、理解を深めることで社会に向きあった活動が推進されるものとして、JDが取り組む会議会合費助成を7月

29日の選考委員会で決定しました。

④社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団 理事長 北岡 賢剛

『アール・ブリュット・ジャポネ展報告書制作』

に関わる会議会合費助成 150万円

ボーダレス・アートミュージアムNO-MA（社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団が運営）は、パリ市立美術館（HALLE SAINT PIERRE（アル・サンピエール）館長）で、障害がある日本人の作家63名の作品を展示する企画展『アール・ブリュット・ジャポネ展』を開催しました。この展覧会は、ボーダレス・アートミュージアムNO-MAが2004年の開館以来、全国の障害者が制作する作品について調査した実績を活かし、ローザンヌ市の「アール・ブリュット・コレクション」と連携して開催した展覧会を発展させ、パリで開催したものです。

このたび、パリの展覧会の記録とともに、これまでのわが国での障害者の芸術活動

を総まとめすることを目的に作成される記念の図録集の出版について助成しました。図録集は、出展作家、作家の所属施設、展覧会の実行委員、全国の公立を中心とした美術館、関連福祉施設、大学専門学校等に1,000部が無償配布されます。この展覧会や、図録集などを通じて、精神科病院や知的障害者施設等を利用する障害者の制作する作品が美術的な価値を認められ、「障害」という言葉そのものが、社会に肯定的な意味として認知され、地域で自立した生活が出来る社会の実現に大きく寄与するものとして、3月2日開催の選考委員会において150万円の助成を決定しました。

(2) 海外助成

海外（特に開発途上にある国・地域）の社会福祉の向上を目的に、本年度初めて「海外助成」を実施しました。本年度は、ASEAN加盟国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）で社会福祉を行う非営利団体の活動を対象に募集を行い、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦にもとづき申請され、12月13日開催の選考委員会において、助成先2団体、合計117万円の助成を決定しました。（資料4.参照）

助成概要は、以下のとおりです。

①ジャカルタ（助成金額：50万円）

助成先：YPAC-Jakarta (Yayasan Penanggulangan Anak Cacat)

助成目的：通所している障害児・者のリハビリテーションプログラム「スピーチセラピー（言語聴覚療法）とオキュペーショナルセラピー（作業療法）」に使用する機器一式の購入費。機器の導入により、この施設でより効果的な訓練の実施が可能となります。

②マニラ（助成金額：67万円）

助成先：St. Francis School - VSA arts Philippines, Inc

助成目的：新生児の聴覚検査に使用する耳音響放射検査装置の購入費。早期の専門教育を受けることにより、聴覚障害のある子供の生涯にわたる生活向上を目指すプログラムの効果をあげることが期待できます。

< 5 > 地域災害等緊急対策助成

（予算：500万円—会議会合・国際交流費等と合算—、実績：150万円）

3月11日の東日本大震災を受け、障害者福祉活動団体に対して、緊急対策助成を実施しました。3月30日開催の選考委員会において2件150万円の助成を決定しました。助成先は以下のとおりです。（資料5.参照）

①きょうされん 常務理事 藤井 克徳

『東北関東大震災』に関わる地域災害等緊急対策助成 100万円

岩手・宮城・福島を中心に被災地の障害者の支援活動を行うための緊急活動費を助成します。

きょうされんは全国1,913の作業所・施設・事業所等を会員とする組織で、日ごろより障害のある人たちの豊かな地域生活の実現に向けた取り組みを行っています。災害時には、障害のある方たちは避難所で暮らすことや行くことが難しく、自宅や作業所、車の中の生活を余儀なくされ、支援物資も十分行き届かない状況となることから、東日本（東北関東）大震災では、速やかに助成を実施し、発災後早期に被災地の障害者の方々への支援活動を実施いただくことができました。

②JDF(日本障害フォーラム) 小川 榮一

『東北関東大震災』に関わる地域災害等緊急対策助成 50万円
「東北関東大震災被災障害者総合支援本部」ならびに現地の支援拠点「みやぎ支援センター」による被災障害者の支援を実施するための活動費。

東日本(東北関東)大震災では、多くの障害者が被災し、障害者特有の困難を抱えて生活しています。JDFでは、政府に「被災障害者等への特別支援に関する緊急要望書」などを提出する一方、地元の障害者団体などと連携し、障害者特有の物資やサービスの支援、介助者などの人材派遣などを行う拠点を立ち上げました。拠点の立ち上げと活動費として本助成を活用いただきました。

3. 福祉諸科学事業

<1>研究助成(予算:200万円、実績:0円)

本年度は、研究助成はありませんでした。

<2>研究会

本年度は次の通り、3研究会について、株式会社損保ジャパン総合研究所、株式会社損害保険ジャパン文書法務部と連携を緊密にして運営してまいりました。

(1) デジタル・マネジメント政策課題研究会

主査: 田中 滋(慶應義塾大学大学院教授)

(2) 保険業法に関する研究会

主査: 山下友信(東京大学大学院教授)

(3) 福祉マネジメント研究会

主査: 大橋謙策(日本社会事業大学大学院特任教授)

<3>刊行物

本年度は「保険業法に関する研究会」の議事内容を取りまとめた『保険募集関連規制に関する検討』を損保ジャパン財団叢書No.77として刊行しました。保険募集関連規制について、保険募集実務を踏まえ、現行保険業法関連規制だけでなく、諸外国の法規制との比較等を通じて検討したものです。大学図書館などの関係機関、関係諸団体に贈呈し、財団ホームページに内容を掲載しました。

4. 損保ジャパン記念財団賞

<1>平成21年度受賞者による記念講演会の開催

第11回損保ジャパン記念財団賞受賞者による記念講演会は、受賞者と社会福祉の分野で活躍している方を講師としたシンポジウムとともに、7月10日グランドアーク半蔵門で約150名の参加を得て開催しました。この講演会は、受賞者に研究発表の場を提供するだけでなく、人材育成の一助として講演会終了後、審査委員や顧問の先生方と講演会に参加した若手研究者との交流会を開催しています。また、開催に当たっては大学院生に協力してもらい、その運営に参画してもらっています。

「第11回損保ジャパン記念財団賞」受賞者記念講演会・シンポジウム

(1) 損保ジャパン記念財団賞受賞者記念講演会

テーマ: 受賞著書「チャリティーとイギリス近代」について

発表者: 金澤周作氏(京都大学大学院文学研究科准教授)

(2) シンポジウム

テーマ: 「新たな公共」としての社会福祉の創造

ー既存の福祉活動とNPO・企業との接点を求めてー
コーディネーター：白澤政和氏（大阪市立大学大学院教授、日本社会福祉学会会長、
損保ジャパン記念財団賞審査委員長）

パネリスト：小林良二氏（東洋大学社会学部教授）
早瀬昇氏（大阪ボランティア協会常務理事）
山岡義典氏（法政大学教授、日本NPOセンター代表理事）
川北秀人氏（I I H O E代表者）

コメンテーター：金澤周作氏（京都大学大学院文学研究科准教授）

＜2＞平成22年度「損保ジャパン記念財団賞」の実施

平成22年度の第12回損保ジャパン記念財団賞は、最終的に著書部門34編、
論文部門で12編が推薦されました。（推薦著書・論文は資料6.）。

審査委員会は、平成22年10月2日、11月23日、平成23年1月29日の
3回にわたり、当財団会議室にて開催されました。1月29日の最終審査委員会で、
著書部門は秋元美世氏（東洋大学社会学部社会福祉学科教授）の著書『社会福祉の
利用者と人権—利用関係の多様化と権利保障』が授賞の候補として推薦され、2月
25日開催の臨時理事会で最終決定しました。

なお、論文部門は財団賞候補として推薦されたものではありませんでした。

表彰内容は以下の通り。

・著書部門： 賞状 記念品 研究・出版助成金 100万円

贈呈式は3月15日に損害保険ジャパン本社43階にて開催を予定しておりました
が、東日本大震災を受けて延期しました。7月23日開催予定の記念財団賞受賞
者記念講演会・シンポジウムとあわせて贈呈式を開催する予定です。

なお、受賞した著書の出版社である有斐閣に対し、感謝状及び記念品を贈呈しま
す。

5. 役員等に関する事項

平成9年より当財団理事をお務めいただいた西嶋梅治理事が、平成22年12月に
ご逝去されました。謹んでここにご報告いたします。

6. その他の特記事項

公益財団法人への移行認定申請の実施

去る平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行され、公益法人は施行
後5年を経過する日以内に（平成25年11月30日までに）、公益財団法人、もしくは一
般財団法人に移行することが規定されています。当財団においては、2月24日に内閣
府に公益財団法人への移行認定を申請しました。平成23年7月1日の公益財団法人へ
の移行認定を目指しています。

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次の通り。(常勤者に「常勤」表示)

(五十音順、平成23年4月1日現在)

在)

職名	氏名	摘要
理事長 専務理事 理事	佐藤 正敏 高宮 洋一 鴻 常夫 岡林 秀樹 金田 一郎 古川 貞二郎 三浦 文夫 森嶋 昭夫 和田 正江	株式会社損害保険ジャパン取締役会長 前株式会社損害保険ジャパン専務執行役員 法学博士 東京大学名誉教授 (常勤) 財団法人損保ジャパン記念財団事務局長 財団法人日本社会福祉弘済会理事長・元社会保険庁長官 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会理事長・元内閣官房副長官 日本社会事業大学名誉教授 特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長 主婦連合会副会長
監事	斎藤 昭一 新里 智弘	公認会計士 日本化薬(株)社外監査役 公認会計士 (株)パルコ社外取締役・監査委員会議長 (常勤)
評議員	池田 輝彦 石田 満 板山 賢治 江頭 憲治郎 大島 雄次 大塚 義治 大橋 謙策 落合 誠一 金澤 理 上村 一 杉崎 重光 炭谷 茂 高橋 薫 田村 康弘 鳥居 泰彦 西浦 英次 西崎 哲郎 福井 光壽 前田 晃伸 三好 次夫 吉川 弘之 涌井 洋治	みずほ信託銀行株式会社顧問 法学博士 上智大学名誉教授 社会福祉法人万葉の里理事長 法学博士 早稲田大学大学院法務研究科教授 明治安田生命保険相互会社特別顧問 日本赤十字社副社長 日本社会事業大学大学院特任教授 中央大学法科大学院教授 法学博士 早稲田大学名誉教授 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長 ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長 社会福祉法人恩賜財団済生会理事長 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 株式会社損害保険ジャパン執行役員・コーポレートコミュニケーション企画部長 慶応義塾学事顧問 前財形住宅金融株式会社代表取締役社長 東京国際コンサルティング株式会社会長 元社団法人東京都医師会会長 みずほフィナンシャルグループ特別顧問 前ユニバース開発株式会社代表取締役社長 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長 日本たばこ産業株式会社取締役会長

職名	氏名	摘要
選考委員 (社会福祉)	板山 賢治 安藤 雄太 奥野 英子 関 正雄 竹中 浩治 松尾 武昌	社会福祉法人万葉の里理事長 東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー 日本リハビリテーション連携科学学会理事長 株式会社損害保険ジャパン理事・CSR統括部長 財団法人医療関連サービス振興会理事長 前財団法人日本障害者リハビリテーション協会副会長
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 高橋 紘士 埴 昌樹 広井 良典 百瀬 剛 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長 国際医療福祉大学大学院教授 株式会社損害保険ジャパン執行役員経営企画部長 千葉大学教授 株式会社損保ジャパン総合研究所取締役社長 東京大学大学院教授
審査委員 (社会福祉学術 文献表彰)	白澤 政和 岩田 正美 黒田 研二 小林 良治 高橋 重宏 宮武 剛	桜美林大学大学院教授 日本女子大学教授 関西大学教授 東洋大学教授 日本社会事業大学学長 目白大学大学院教授
顧問	浅野 仁 右田 紀久恵 大橋 宗夫 岡 登 岡本 民夫 杉崎 盛一郎 竹内 孝仁 田中 皓 田端 光美 西江 博俊 早川 克巳 福山 和女 古川 孝順 堀内 生太郎 山崎 美貴子	社会学博士 関西福祉科学大学教授 大阪市社会福祉研修・情報センター所長 大阪府立大学名誉教授 元株式会社損保ジャパン総合研究所顧問 元損保ジャパンひまわり生命保険株式会社副会長 同志社大学名誉教授 健康保険組合連合会顧問 医学博士 国際医療福祉大学大学院教授 公益財団法人助成財団センター専務理事 社会福祉学博士 日本女子大学名誉教授 社団法人日本産業退職者協会理事長 財団法人日本消費者協会顧問 社会福祉学博士 ルーテル学院大学大学院研究科長 社会福祉学博士 東洋大学教授 元財団法人安田火災（現損保ジャパン）記念財団専務理事 神奈川県立保健福祉大学顧問・名誉教授

2. 職員等に関する事項 平成23年3月31日現在の従業員は次の通り。

区 分	氏 名	就 業 年 月 日	備 考
事務局長	岡林 秀樹	平成22年4月1日	(株)損害保険ジャパンより出向
課長	丹保 有充	平成22年4月1日	(株)損害保険ジャパンより出向
主事	渡部 由里	平成20年9月1日	
スタッフ	飯田多恵子	平成20年8月1日	(株)キャリアビューローより派遣

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開 催 日	会 議 事 項	結 果
平成22年6月10日 第1回通常理事会	第1号議案：平成21年度事業報告 及び決算報告の件 報告事項：公益財団法人への移行認定申請の件 第2号議案：新制度における最初の評議員選任方 法（案）および評議員選定委員会 設置・運営規則（案）承認の件 第3号議案：評議員2名選任の件 第4号議案：選考委員1名選任の件	全員一致で承認可決 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
平成23年1月17日 第1回臨時理事会	第1号議案：公益財団法人への移行認定申請承認 の件 第2号議案：評議員選定委員会委員の選任の件 第3号議案：最初の評議員候補者推薦の件 第4号議案：定款変更の案承認の件 第5号議案：役員及び評議員の報酬等並びに費用 に関する規程（案）の承認の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
平成23年2月25日 第2回臨時理事会	第1号議案：平成22年度「損保ジャパン記念 財団賞」選考の件 第2号議案：議事録署名人選任の件	全員一致で承認可決
平成23年3月15日 第2回通常理事会	報告事項：平成22年度事業経過報告 第1号議案：平成22年度収支予算の修正の件 第2号議案：平成23年度事業計画及び収支予算 の件 第3号議案：任期満了に伴う評議員選任の件 第4号議案：任期満了に伴う選考委員及び審査委 員選任の件 第5号議案：任期満了に伴う顧問推薦の件	全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

	報告事項：任期满了に伴う理事選任の件 報告事項：任期满了に伴う監事選任の件 第6号議案：任期满了に伴う理事長・専務理事互選の件	全員了承 全員了承 全員一致で承認可決
--	---	---------------------------

(2) 評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
平成22年6月10日 第1回評議員会	第1号議案：平成21年度事業報告 及び決算報告の件 報告事項：公益財団法人への移行認定申請の件 第2号議案：新制度における最初の評議員選任 方法（案）および評議員選定委員 会設置・運営規則（案）承認の件 報告事項：評議員2名選任の件 報告事項：選考委員1名選任の件	全員一致で承認可決 全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承
平成23年1月17日 第2回評議員会	第1号議案：公益財団法人への移行認定申請承認 の件 報告事項：評議員選定委員会委員の選任の件 第2号議案：最初の評議員候補者推薦の件 第3号議案：定款の変更の案承認の件 第4号議案：役員及び評議員の報酬等並びに費 用に関する規程（案）の承認の件	全員一致で承認可決 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
平成23年3月15日 第3回評議員会	報告事項：平成22年度事業経過報告 第1号議案：平成22年度収支予算の修正の件 第2号議案：平成23年度事業計画及び収支予算 の件 報告事項：任期満了に伴う評議員選任の件 報告事項：任期満了に伴う選考委員及び審査委員 選任の件 第3号議案：任期満了に伴う顧問推薦の件 第4号議案：任期満了に伴う理事選任の件 第5号議案：任期満了に伴う監事選任の件 報告事項：任期満了に伴う理事長・専務理事互選 の件	全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承

(3) 選考委員会・審査委員会の開催

開催日	委員会の内容
平成22年6月21日	第1回社会福祉選考委員会 ①「NPO法人設立資金」助成の選考（30件の助成決定） ②「会議会合・国際交流費」助成の選考（2件の助成決定）
平成22年7月29日	第2回社会福祉選考委員会 「会議会合・国際交流費」助成の選考（1件の助成決定）
平成22年10月2日	第1回「損保ジャパン記念財団賞」審査委員会（第1次審査）
平成22年10月14日	第3回社会福祉選考委員会 「自動車購入費」助成の選考（10件の助成決定）
平成22年11月23日	第2回「損保ジャパン記念財団賞」審査委員会（第2次審査）
平成22年12月13日	第4回社会福祉選考委員会 ①「NPO基盤強化資金」助成の選考（13件の助成決定） ② 海外助成の選考（2件の助成決定）
平成23年1月29日	第3回「損保ジャパン記念財団賞」審査委員会 （推薦文献1件の決定）
平成23年3月2日	第5回社会福祉選考委員会 「会議会合・国際交流費」助成の選考（1件の助成決定）
平成23年3月30日	第6回社会福祉選考委員会 「地域災害等緊急」助成の選考（2件の助成決定）

4. 許可、認可および承認に関する事項

平成22年7月28日付けで、厚生労働大臣より「最初の評議員の選任に関する理事の定め」について認可されました。その他に、該当はありません。

5. 寄付金に関する事項

株式会社損害保険ジャパンより運用財産として71,000,000円の寄付を受けました。このほか運用財産として、法人15件1,970,000円、損保ジャパン職員団体による寄付2,000,000円、個人1,441,000円、合計5,411,000円の寄付を受けた結果、本年度の運用財産に関わる寄付金の合計は、76,411,000円となりました。なお、基本財産に関わる寄付はありませんでした。（寄付金明細は資料7参照）

6. 主務官庁指示に関する事項

3年に1度の厚生労働省による定期立入検査がありました。

検査実施日 平成23年2月25日 午後13時30分から午後17時まで
検査官 厚生労働省 社会・援護局総務課 吉田貴典氏、高橋亮氏

検査内容 法人運営の一層の適正化を図るため、業務及び財務の状況が法令等に適合しているか等を検査
検査結果 3月31日付で「検査通知書」を受領
その他に、該当はありません

7. その他の重要事項

該当はありません。

以上

参考資料

資料1. 平成22年度社会福祉助成先(NPO法人設立資金)一覧

※ 団体名は、認可申請に使用予定の名称です。
 ※ 敬称は省略させていただきました。

都道府県	団体名	代表者名	都道府県	団体名	代表者名
北海道	津別町 手をつなぐ育成会	新鞍 信忠	長野県	特定非営利活動法人 マイトリー虹	小林 正信
青森県	そよかぜ	大西 のり子	愛知県	名古屋市精神障害者家族会連合会	堀場 洋二
岩手県	こぼ	朽木 静	愛知県	じゃんぐるじむ	竹内 由美子
宮城県	ソイプラム	吉田 竹子	愛知県	在宅福祉を考える会	海村 かすみ
秋田県	(仮称)ライフサポートあきた	佐藤 操	京都府	山城権利擁護ネットワーク	小林 千草
千葉県	小規模作業所 花工房カモミール	笠井 和代	大阪府	特定非営利活動法人 アンビション22	森田 晃弘
東京都	障害児学童クラブ クレヨン・キッズ	佐藤 美佐	大阪府	ムーブメント	淵上 賢治
東京都	アウトリーチ	矢崎 与志子	大阪府	放課後クラブ ホップ	佐々木 信子
東京都	オンリーワン	林 まり子	兵庫県	特定非営利活動法人 NPOささやま	石田 肇
東京都	マイフェイス・マイスタイル	外川 浩子	兵庫県	鶴見服装作業所	今北 敏雄
神奈川県	地域作業所 貴有意の郷	酒寄 真由美	佐賀県	佐賀市障がい者ふくしネット	古川 善己
神奈川県	障害者地域作業所 三田つばさ	小澤 満夫	大分県	あっとほうむぶれいす	市丸 早苗
新潟県	日本ブラダー・ウイリー症候群協会	庄司 敬	鹿児島県	特定非営利活動法人 ワークス未来会	福山 俊郎
富山県	発達障害児支援サークル こっころ&ぼれぼれ	黒崎 直美	鹿児島県	鹿児島県自閉症協会	吉田 光一
長野県	特定非営利活動法人 カントリーフォーク田園	木下 真実	沖縄県	絵本と童具の子育て広場がじゅまる	若尾 貴広

資料2. 平成22年度社会福祉助成先(NPO基盤強化資金)一覧

都道府県	団 体 名	助成金額 (万円)
北海道	特定非営利活動法人 双葉福祉会	100
青森県	特定非営利活動法人 S A N N e t 青森	80
山形県	特定非営利活動法人 一歩・一歩の会	45
福島県	特定非営利活動法人 ケアステーションゆうとぴあ	45
埼玉県	特定非営利活動法人 自立支援ホームとことこの家	100
千葉県	特定非営利活動法人 ウィズ柏	65.5
東京都	特定非営利活動法人 調布心身障害児者親の会	87
神奈川県	特定非営利活動法人 脳外傷友の会ナナ	85
愛知県	特定非営利活動法人 気分爽快	100
兵庫県	特定非営利活動法人 陽だまり	75
岡山県	特定非営利活動法人 じゃがいもの木	100
福岡県	特定非営利活動法人 あゆとも福祉会	24.5
佐賀県	特定非営利活動法人 やまと共同作業所	94.5

資料3. 平成22年度社会福祉助成先(自動車購入費)一覧

都道府県	団 体 名	助成金額 (万円)	代表者 (敬称略)
宮城県	特定非営利活動法人 輝らら会	100	山田 法生
山形県	特定非営利活動法人 福祉サポートセンター山形	100	矢作 三郎
群馬県	特定非営利活動法人 手をつなごう	100	田中 志子
千葉県	特定非営利活動法人 ひびき	100	松崎 修
千葉県	特定非営利活動法人 まごめざわ倶楽部	100	須貝 昭治
新潟県	社会福祉法人 とき福祉会	100	木村 武
石川県	特定非営利活動法人 福寿草の郷	100	高橋 竹夫
岐阜県	特定非営利活動法人 岐阜ダルク	100	由井 滋
静岡県	特定非営利活動法人 笠井共生活動セン ター	100	清水 勝巳
三重県	特定非営利活動法人 夢想会夢想工房	100	佐野 健治

資料4. 平成22年度社会福祉助成先(海外助成)一覧

国名	団体名	事業名	助成金額 (万円)
インドネシア	YPAC-Jakarta (Yayasan Penanggulangan Anak Cacat)	通所している障害児・者のリハビリテーションプログラム「スピーチセラピー（言語聴覚療法）とオキュペーショナルセラピー（作業療法）」に使用する機器一式の購入	50
フィリピン	St. Francis School - VSA arts Philippines, Inc	新生児の聴覚検査に使用する耳音響放射検査装置の購入	67

資料5. 平成22年度社会福祉助成先(地域災害等緊急対策助成)一覧

団体名	地域災害の名称	助成金額 (万円)
きょうされん	東北関東大震災	100
日本障害フォーラム	東北関東大震災	50

資料6. 平成22年度「損保ジャパン記念財団賞」推薦著書・論文一覧

1. 著書部門

	題 名	執筆者名	出 版 社
1	大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立	河合 克義	法律文化社 (09. 11)
2	社会福祉の拡大と限定 －社会福祉学は双頭の要請にどう応えるか	古川 考順	中央法規出版 (09. 08)
3	病院の世紀の理論	猪飼 周平	有斐閣 (10. 03)
4	社会福祉の利用者と人権 －利用関係の多様化と権利保障	秋元 美世	有斐閣 (10. 03)
5	福祉に携わる人のための人権読本	山本 克司	法律文化社 (09. 04)
6	社会福祉における共通の基本事項 －その軌跡と課題	鵜沼 憲晴	港の人 (09. 07)
7	コミュニティを問いなおす－つながり・都市・日本社会の未来	広井 良典	筑摩書房 (09. 08)
8	住宅政策のどこが問題か －〈持家社会〉の次を展望する	平山 洋介	光文社 (09. 03)
9	石井十次と岡山孤児院 －近代日本と慈善事業	細井 勇	ミネルヴァ書房 (09. 07)
10	生活保護と日本型ワーキングプア －貧困の固定化と世代間継承	道中 隆	ミネルヴァ書房 (09. 11)
11	日本における保育実践史研究 －大正デモクラシー期を中心に	高月 教恵	御茶の水書房 (10. 02)
12	発達に困難をかかえた人の生涯発達と地域生活支援 －児童の福祉と教育の連携のために	高橋 実	御茶の水書房 (10. 02)
13	インドネシアの地域保健活動と「開発の時代」 －カンポンの女性に関するフィールドワーク	齊藤 綾美	御茶の水書房 (09. 09)
14	タイの医療福祉制度改革	河森 正人	御茶の水書房 (09. 10)
15	井深八重の生涯に学ぶ －“ほんとうの幸福”とは何か	中村 剛	あいり出版 (09. 07)
16	『現代のエスプリ』 封印された死と自死遺族の社会的支援	清水 新二 編集	至文堂 (09. 04)
17	サポート・ネットワークの臨床論	大下 由美	世界思想社 (10. 03)
18	子ども理解のカンファレンス －育ちを支える現場の臨床教育学	福井 雅英	かもがわ出版 (09. 10)
19	街角のセーフティネット	高木 俊介 岩尾 俊一郎	批評社 (09. 08)
20	シリーズアメリカ・モデル経済社会 第6巻 アメリカの医療保障－グローバル化と企業保障のゆくえ	長谷川 千春	昭和堂 (10. 01)
21	シリーズアメリカ・モデル経済社会 第1巻 アメリカ・モデルとグローバル化 I－自由と競争と社会的階段	渋谷 博史 編	昭和堂 (10. 01)
22	シリーズアメリカ・モデル経済社会 第3巻 アメリカ・モデルとグローバル化 III－外的インパクトと内政要因 の葛藤	渋谷 博史 他 編	昭和堂 (10. 02)

23	虐待される子どもたち	丸田 桂子	幻冬舎ルネッサンス (09.12)
24	仙台基督教育児院史からよむ育児院と学校	田澤 薫	東北大学出版会 (09.05)
25	現代ドイツ福祉国家の政治経済学	近藤 正基	ミネルヴァ書房 (09.12)
26	セルフヘルプ運動と新しいソーシャルワーク実践	岩田 泰夫	中央法規出版 (10.03)
27	支援から共生への道 －発達障害の臨床から日常の連携へ	田中 康雄	慶應義塾大学出版会 (09.09)
28	年金を選択する －参加インセンティブから考える	駒村 康平 編著	慶應義塾大学出版会 (09.05)
29	社会福祉における介護時間の研究 －タイムスタディ調査の研究	渡邊 裕子	東信堂 (10.02)
30	沖縄の人口問題と社会的現実	若林 敬子	東信堂 (09.05)
31	社会福祉学は「知的障害者」に向き合えたか	中野 敏子	高菅出版 (09.04)
32	シングル介護 －ひとりでがんばらない！50のQ&A	おち とよこ	日本放送出版協会 (10.02)
33	福祉の心と形	相沢 英之	かまくら春秋社 (09.11)
34	社会政策の社会学 －ネオリベラリズムの彼方へ (シリーズ・現代の福祉国家 第4巻)	武川 正吾	ミネルヴァ書房 (09.09)

2. 論文部門

	題 名	執筆者名	掲載書誌名
1	生活保護世帯の世帯構造と個人指標	ゆざわ 湯澤 なおり 直美 ふじわら ちき 藤原 千沙	日本社会福祉学会 「社会福祉学」 Vol. 50-1 (No. 89)
2	糸賀一雄と下村湖人－「煙仲間」運動を通して－	はちや 蜂谷 としか 俊隆	日本社会福祉学会 「社会福祉学」 Vol. 50-4 (No. 92)
3	「資格取得時の介護福祉養成の目標」における資質習得を目指した教育方法に関する研究 －ドイツの老人介護士養成教育方法を手がかりとして－	なかざわ 中澤 しゅういち 秀一	日本介護福祉教育学会 「介護福祉教育」 No. 27
4	社会福祉施設におけるボランティアマネジメント機能の可能性 －福祉コミュニティの形成を目指して－	もりもと 守本 ともみ 友美	皇學館大学 「社会福祉論集」 No. 12
5	退院・地域移行支援の現在・過去・未来	ふるや 古屋 りゅうた 龍太	「精神医療」 No. 57
6	家族ソーシャルワークにおけるナラティブ・アプローチの展開 －認知症介護家族との実践を通して－	あだち 安達 えいこ 映子	「ソーシャルワーク研究」 Vol. 35 No. 4 (通巻 140 号)
7	Differences in practitioners' proficiency affect the effectiveness of massage therapy on physical and psychological states	どのやま 殿山 のぞみ 希	「Bodywork and Movement Therapies」 (July 2010)
8	児童養護施設入所児童が語る施設生活 －インタビュー調査からの分析－	いとう 伊藤 かよこ 嘉余子	日本社会福祉学会 「社会福祉学」 Vol. 50-4 (No. 92)
9	特別養護老人ホームにおける看取り介護加算算定の動向と看取りの実態 －経営面、職員育成面、入居者・家族の満足面に関する施設長調査－	おおにし 大西 じろう 次郎	「医療社会福祉研究」
10	新潟県松之山町における自殺予防活動	かつまた 勝又 ようたろう 陽太郎 たけしま 竹島 ただし 正	「こころの健康」 Vol. 24 No. 2
11	重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続に関連する要因	石附 敬 和氣 純子 遠藤 英俊	日本老年社会科学会 「老年社会科学」 Vol. 31-3
12	連帯の規範と〈重度知的障害者〉 －正義の射程から放逐された人々－	たなか 田中 こういちろう 耕一郎	日本社会福祉学会 「社会福祉学」 Vol. 50-1 (No. 89)

資料 7. 平成 22 年度寄付者名簿

23 年 3 月 31 日現在

寄 付 者 名	寄付金額 (千円)
株式会社 損害保険ジャパン	71,000
ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド	2,000
損保ジャパンひまわり生命株式会社	100
株式会社 損保ジャパン情報サービス	70
株式会社 損保ジャパン企業保険サービス	100
NKS J リスクマネジメント	100
株式会社 全国訪問健康指導協会	200
株式会社 損保ジャパン・代理店サポート	200
株式会社 ジャパン保険サービス	100
株式会社 損保ジャパン・システムソリューション	100
株式会社 損保ジャパン・ビルマネジメント	100
株式会社 損保ジャパン総合研究所	200
株式会社 キャリアビューロー	100
株式会社 サンビルメンテナンス	100
ユニバース開発 株式会社	100
吉田印刷 株式会社	200
その他	1,641
寄付金合計	76,411